

No. 58-100

2021年8月23日

設備投資「計画有り」は7.7ポイント増加、 設備投資意欲は持ち直している

—— 第73回埼玉県内設備投資動向調査より ——

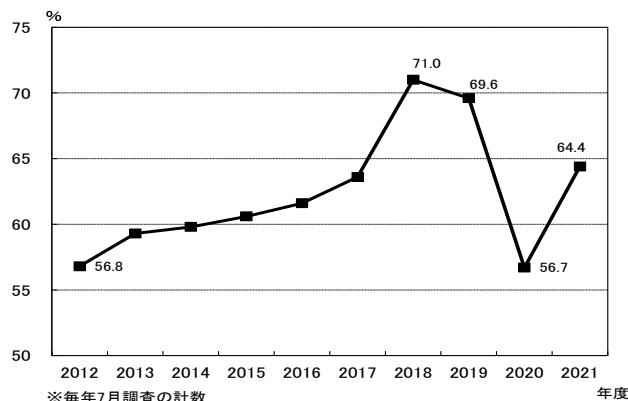
県内企業を対象に7月に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」（回答企業数：326社、回答率32.4%）結果の概要は以下の通りである。

●2021年度に設備投資の「計画有り」とした企業

は、回答企業326社のうち210社、64.4%となった。新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少となった前年調査から7.7ポイント増加し、県内企業の設備投資意欲は持ち直している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が74.6%（前年比+10.8ポイント）、非製造業は58.0%（同+4.6ポイント）となった。製造業、非製造業ともに前年調査を上回る結果となったが、特に製造業で投資意欲は強く、7割超の企業が設備投資「計画有り」としている。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



●2021年度の設備投資計画額は、当該企業の2020年度実績に対して+4.0%と増加した。設備投資の「計画有り」とする企業が前年を上回る中、投資額についても前年を上回る結果となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業は前年比▲22.3%、非製造業は同+33.8%と、製造業で減少、非製造業では増加となった。

なお、製造業は2020年度に大型投資を行ったところがあった影響から、2021年度の前年度比は大幅な減少となった。これを除くと製造業は前年度比+19.5%となり、前年実績を上回る結果となる。
(照会先: 辻、吉嶺)

設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

	回答企業数	2020年度実績	2021年度計画	前年度比
全産業	255	51,734	53,829	4.0
製造業	102	27,459	21,348	▲ 22.3
非製造業	153	24,275	32,481	33.8

1. 設備投資計画の有無

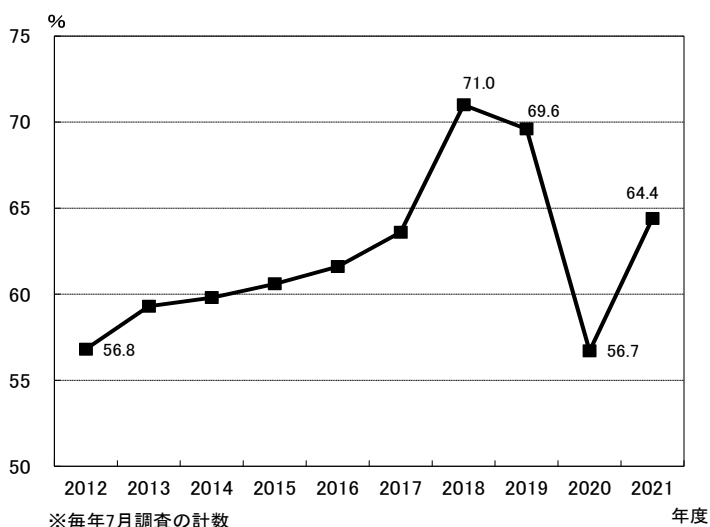
2021年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業326社のうち210社、64.4%となった。新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少となった前年調査から7.7ポイント増加し、県内企業の設備投資意欲は持ち直している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が74.6%（前年比+10.8ポイント）、非製造業は58.0%（同+4.6ポイント）となった。製造業、非製造業ともに前年調査を上回る結果となったが、特に製造業で投資意欲は強く、7割超の企業が設備投資「計画有り」としている。

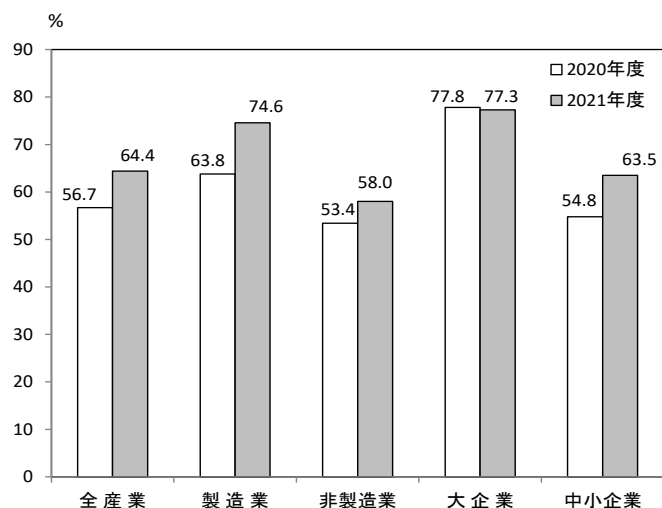
個別業種についてみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「窯業・土石」（100%）、「化学」（93.8%）、「金属製品」（90.0%）、「輸送機器」（85.7%）、非製造業では「電気・ガス」（100%）、「運輸・倉庫」（87.5%）であった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は大企業が77.3%（前年比▲0.5ポイント）、中小企業は63.5%（同+8.7ポイント）となり、前年調査に比べ大企業はほぼ変わらず、中小企業では増加となった。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資「計画有り」の業種別・規模別企業割合



2. 設備投資計画額

2021年度の設備投資計画額は、当該企業の2020年度実績に対して+4.0%と増加した。設備投資の「計画有り」とする企業が前年を上回る中、投資額についても前年を上回る結果となった。

業種別にみると、製造業は前年比▲22.3%、非製造業は同+33.8%と、製造業で減少、非製造業は増加となった。

なお、製造業は2020年度に大型投資を行ったところがあった影響から、2021年度の前年度比は大幅な減少となった。これを除くと製造業は前年度比+19.5%となり、前年実績を上回る結果となる。

個別業種別でみると、前年比で大幅に増加したのは「金属製品」、「食料品」、「建設業」、「小売」、「サービス」などであった。

企業規模別にみると、大企業は前年比+45.8%、中小企業は同▲12.4%となった。

設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

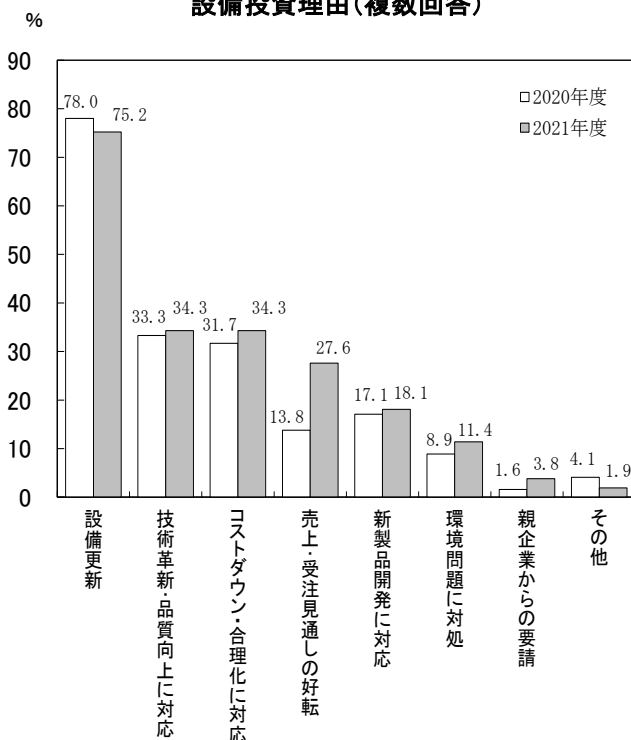
	回答企業数	2020年度実績	2021年度計画	前年度比
全産業	255	51,734	53,829	4.0
大企業	19	14,614	21,305	45.8
中小企業	236	37,120	32,524	▲12.4
製造業	102	27,459	21,348	▲22.3
大企業	3	5,401	4,965	▲8.1
中小企業	99	22,058	16,383	▲25.7
非製造業	153	24,275	32,481	33.8
大企業	16	9,213	16,340	77.4
中小企業	137	15,062	16,141	7.2

3. 設備投資理由

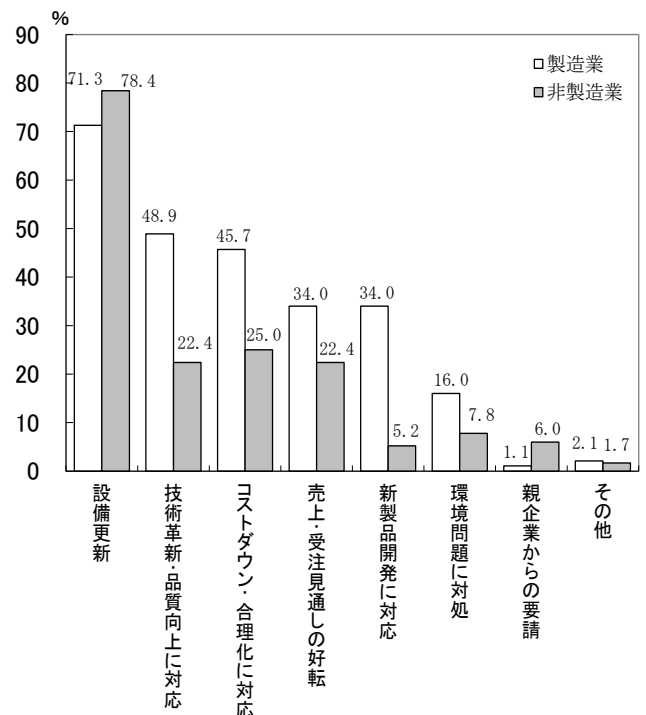
2021年度に設備投資の「計画有り」とした企業のうち、その理由（複数回答）として最も多かったのは「設備更新」で75.2%（前年比▲2.8ポイント）、以下「技術革新・品質向上に対応」「コストダウン・合理化に対応」がいずれも34.3%（それぞれ同+1.0ポイント、同+2.6ポイント）、「売上・受注見通しの好転」27.6%（同+13.8ポイント）、「新製品開発の対応」18.1%（同+1.0ポイント）と続く。例年同様「設備更新」を挙げる企業が最も多く、更新投資が設備投資理由の多くを占めるが、今回調査では「売上・受注見通しの好転」の増加も目立った。新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内景気に、持ち直しの動きがみられることが影響しているとみられる。

業種別にみると製造業は「設備更新」が71.3%（前年比▲6.0ポイント）で最も多く、以下「技術革新・品質向上に対応」48.9%（同+5.7ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」45.7%（同+4.8ポイント）、「売上・受注見通しの好転」、「新製品開発に対応」がともに34.0%（それぞれ同+15.8ポイント、同+9.0ポイント）と続く。非製造業も「設備更新」が78.4%（同▲0.1ポイント）で最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」25.0%（同▲1.6ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」、「売上・受注見通しの好転」がともに22.4%（それぞれ同▲5.4ポイント、同+11.0ポイント）と続いた。

設備投資理由(複数回答)



業種別設備投資理由(複数回答)



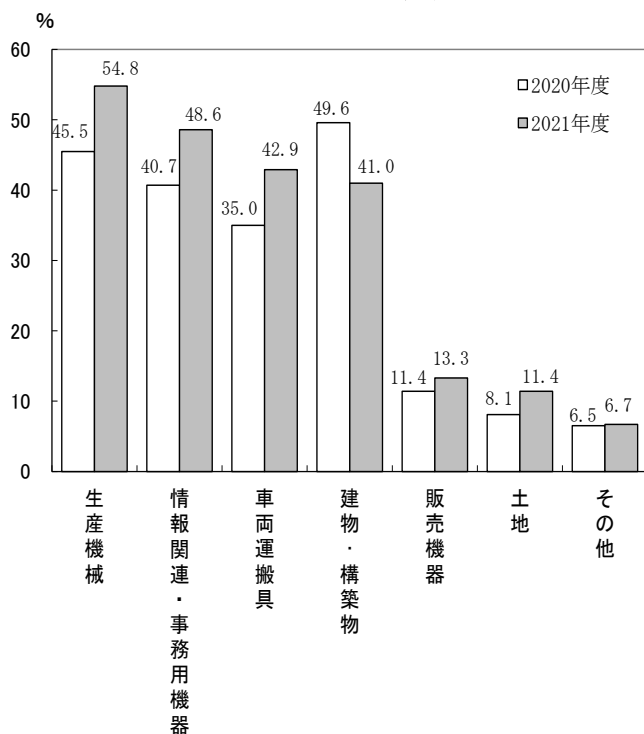
4. 設備投資の対象物件

設備投資の対象物件（複数回答）は「生産機械」が54.8%（前年比+9.3ポイント）で最も多く、以下順に「情報関連・事務用機器」48.6%（同+7.9ポイント）、「車両運搬具」42.9%（同+7.9ポイント）、「建物・構築物」が41.0%（同▲8.6ポイント）、「販売機器」13.3%（同+1.9ポイント）、「土地」11.4%（同+3.3ポイント）となった。

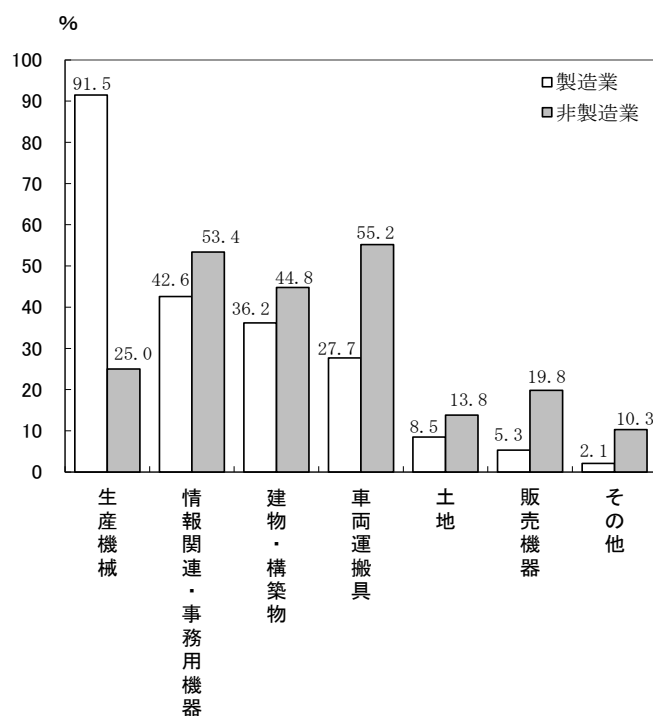
前年調査と比べ「生産機械」、「情報関連・事務用機器」、「車両運搬具」が増加している。生産が持ち直してきていることや、情報関連投資、合理化投資に積極的などが増えていること、またコロナ禍における物流関連の需要が高まったことがこれらへの投資が増えた要因とみられる。

業種別にみると、製造業は「生産機械」が91.5%（前年比+9.7ポイント）で最も多く、以下「情報関連・事務用機器」42.6%（同+15.3ポイント）、「建物・構築物」36.2%（同▲11.5ポイント）の順に多い。非製造業は「車両運搬具」が55.2%（同+13.4ポイント）で最も多く、以下「情報関連・事務用機器」53.4%（同+5.3ポイント）、「建物・構築物」44.8%（同▲5.8ポイント）と続いた。前年調査と比べ製造業は「生産機械」、「情報関連・事務用機器」の増加が、非製造業は「車両運搬具」の増加が目立った。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



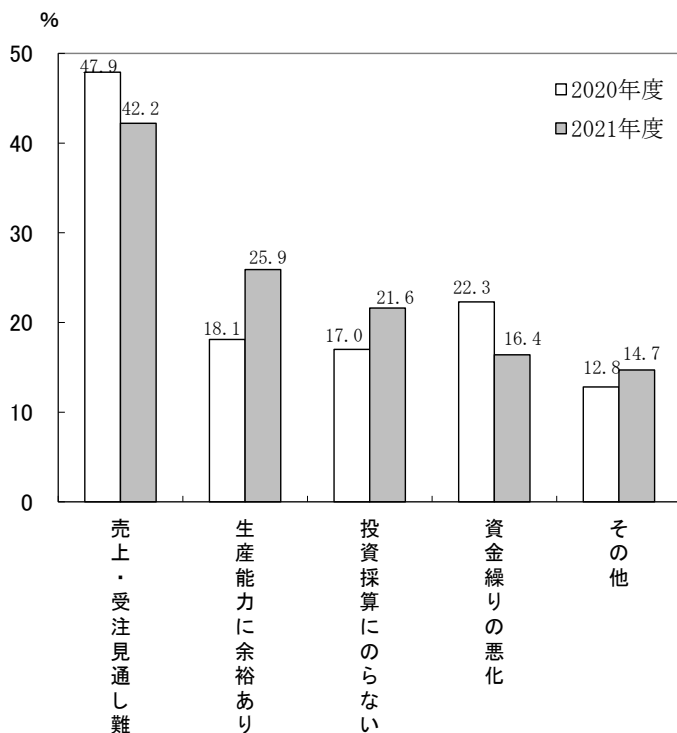
5. 設備投資を計画していない理由

設備投資を「計画していない」企業において、その理由（複数回答）として最も多かったのは例年同様「売上・受注見通し難」で42.2%（前年比▲5.7ポイント）となり、以下「生産能力に余裕あり」25.9%（同+7.8ポイント）、「投資採算にのらない」21.6%（同+4.6ポイント）、「資金繰りの悪化」16.4%（同▲5.9ポイント）と続いた。

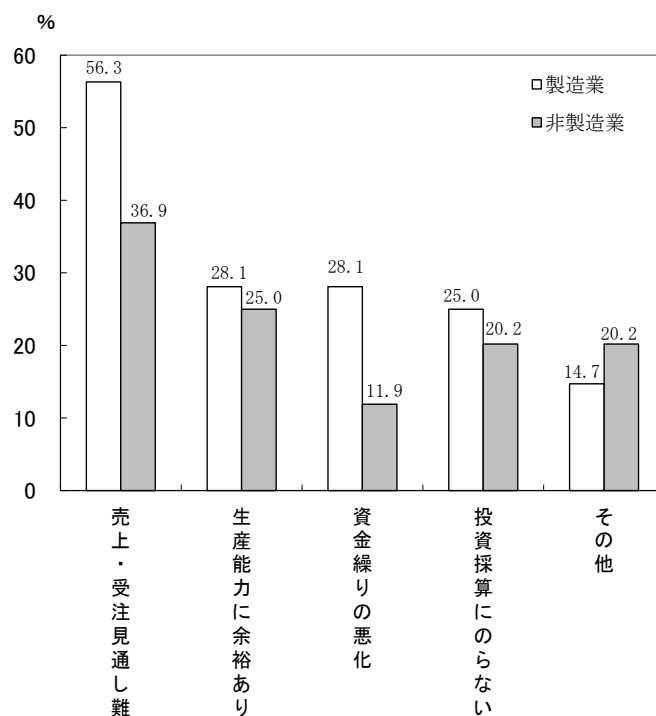
前年との比較では「売上・受注見通し難」、「資金繰りの悪化」が減少し、「生産能力に余裕あり」、「投資採算にのらない」が増えた。

業種別にみると、製造業は「売上・受注見通し難」が56.3%（前年比▲11.7ポイント）で最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」、「資金繰りの悪化」がいずれも28.1%（それぞれ同▲3.9ポイント、同▲7.9ポイント）と続き、非製造業も「売上・受注見通し難」が36.9%（同▲3.7ポイント）で最も多く、以下「生産能力に余裕あり」25.0%（同+12.0ポイント）、「投資採算にのらない」20.2%（同+2.8ポイント）と続いた。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



6. 資金調達方法

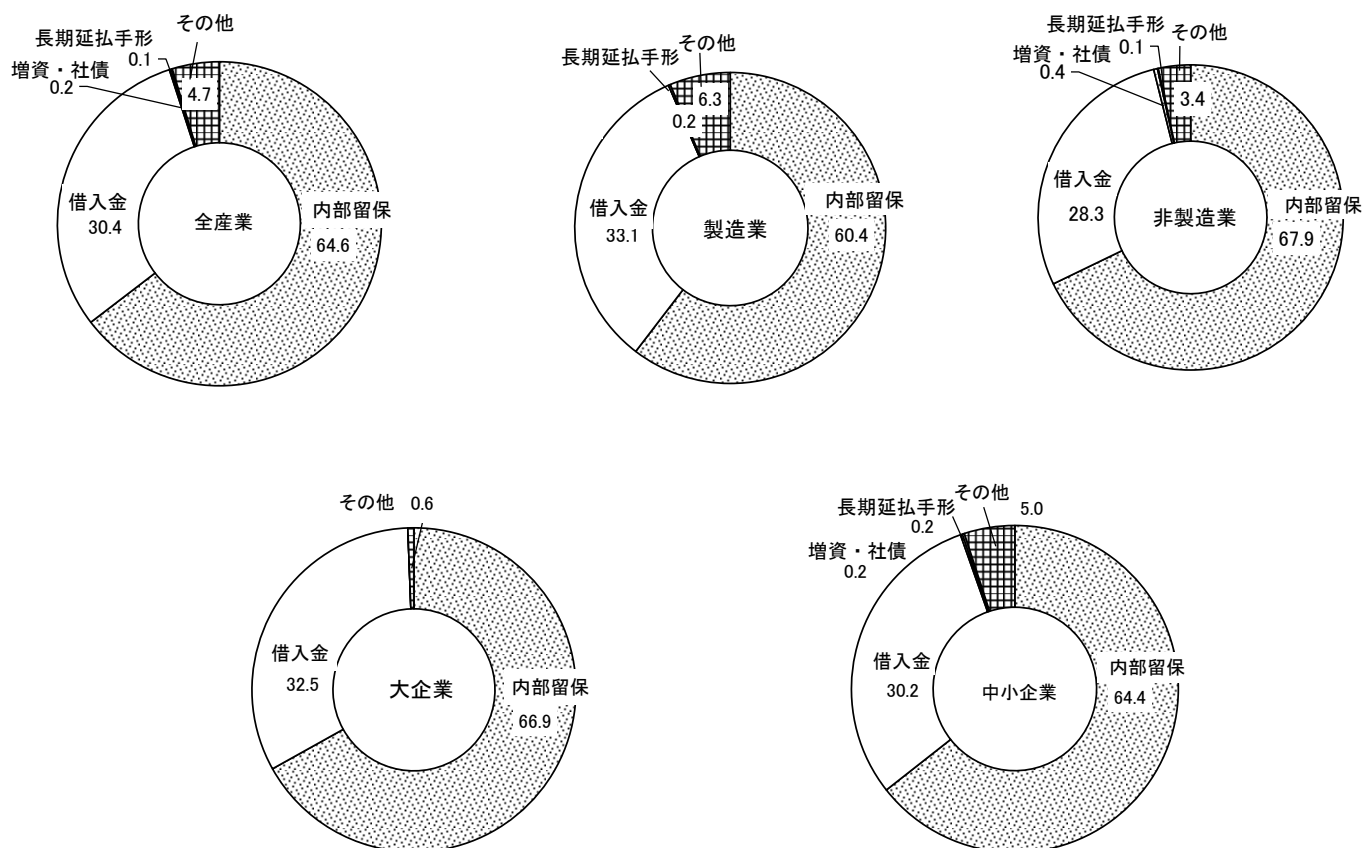
設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」64.6%（前年比+1.7ポイント）、「借入金」30.4%（同+0.9ポイント）、「増資・社債」0.2%（同+0.2ポイント）、「長期延払手形」0.1%（同▲0.4ポイント）となった。前年調査から大きな変化はなく、「内部留保」の比率が6割超となり、引き続き設備投資は「内部留保」で賄うところが多い。

業種別にみると、製造業では「内部留保」60.4%（前年比▲0.9ポイント）、「借入金」33.1%（同+2.6ポイント）、非製造業は「内部留保」67.9%（同+4.1ポイント）、「借入金」28.3%（同▲0.6ポイント）となり、製造業、非製造業ともに「内部留保」の比率が高かった。

規模別では、大企業は「内部留保」66.9%（前年比+3.3ポイント）、「借入金」32.5%（同▲3.9ポイント）、中小企業は「内部留保」64.4%（同+1.6ポイント）、「借入金」30.2%（同+1.5ポイント）となり、大企業、中小企業ともに「内部留保」の比率が最も高い。

資金調達方法

（単位：％）



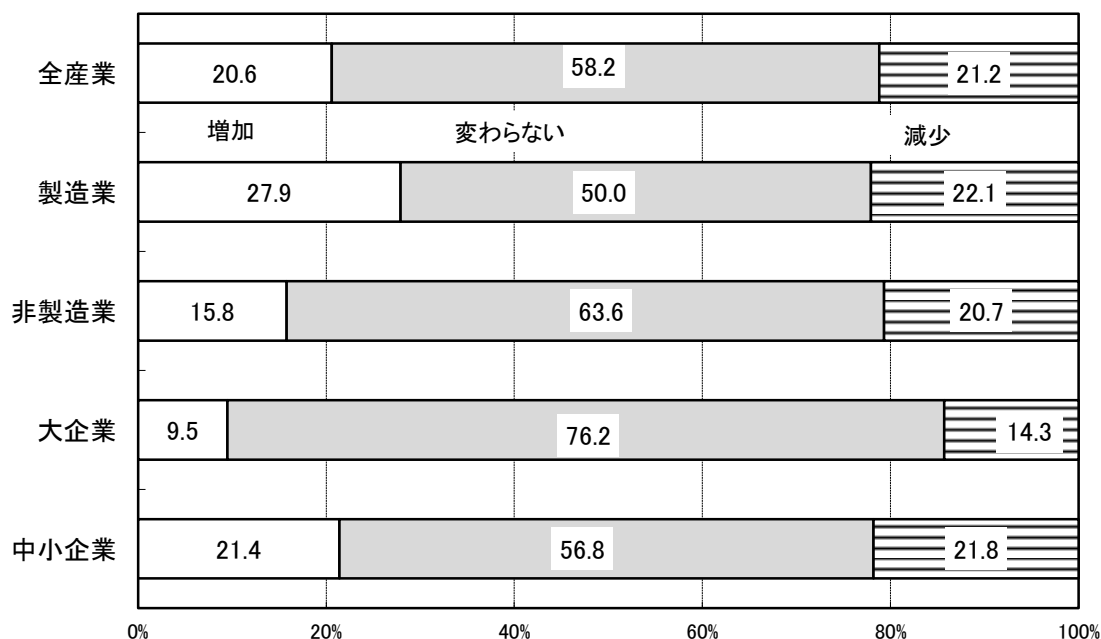
7. 来年度の設備投資計画

来年度（2022年度）の設備投資計画は「増加」20.6%、「変わらない」58.2%、「減少」21.2%となった。「増加」を見込む企業は約2割にとどまり、「減少」が「増加」を上回っていることから、県内企業は来年度の設備投資計画について総じて慎重な態度となっている。

業種別にみると、製造業は「増加」27.9%、「減少」22.1%と、「増加」が「減少」を5.8ポイント上回った。非製造業は「増加」15.8%、「減少」20.7%と、「減少」が「増加」を4.9ポイント上回った。来年度の設備投資意欲は製造業に比べ、非製造業で弱いものとなっている。景気回復が製造業より非製造業で遅れていることが要因とみられる。

規模別にみると、大企業は「増加」9.5%、「減少」14.3%と、「減少」が「増加」を4.8ポイント上回り、中小企業は「増加」21.4%、「減少」21.8%と、「減少」が「増加」を0.4ポイントと若干ではあるが上回った。

来年度の設備投資計画



付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。

対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

2021年7月

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,007社のうち、326社（回答率32.4%）。回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の占める比率 (%)
全 産 業	1,007	326	100.0	93.3
製 造 業	384	126	38.7	97.6
食 料 品	50	16	4.9	100.0
織 維	20	10	3.1	100.0
紙・紙加工品	19	6	1.8	100.0
化 学	50	16	4.9	100.0
窯 業・土石	20	7	2.1	100.0
鉄鋼・非鉄製品	19	4	1.2	100.0
金 属 製 品	20	10	3.1	100.0
一 般 機 械	47	5	1.5	100.0
電 気 機 械	39	14	4.3	92.9
輸 送 機 械	47	14	4.3	92.9
印 刷	21	8	2.5	100.0
そ の 他 製 造	32	16	4.9	93.8
非 製 造 業	623	200	61.3	90.5
卸 売	79	34	10.4	94.1
小 売	87	21	6.4	61.9
建 設	85	36	11.0	100.0
不 動 産	47	18	5.5	94.4
運 輸・倉庫	68	24	7.4	100.0
電 気・ガス	17	6	1.8	100.0
情 報 通 信	38	5	1.5	100.0
飲 食 店・宿泊	41	10	3.1	100.0
サ ー ビ ス	161	46	14.1	82.6